

# 田中均氏「既に何か始まっている」 岸田首相意欲の日朝首脳会談

国際 | 速報 | アジア・オセアニア

毎日新聞 | 2023/6/30 08:00 (最終更新 6/30 08:00)

有料記事 1634文字



インタビューに答える日本総研国際戦略研究所の田中均・特別顧問＝東京都港区で2023年6月20日、幾島健太郎撮影

岸田文雄首相が北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党総書記との首脳会談実現に意欲を示している。日朝間で長く公式協議が行われぬ状況を打開し、拉致や核、ミサイル問題を解決に向けて進展させることはできるのか。日本総研国際戦略研究所特別顧問で元外務審議官の田中均氏に、首相発言の意図や協議に向けた今後の見通しを聞いた。【聞き手・岡村 崇】

――岸田首相が5月27日、拉致問題の「国民大集会」で「（日朝）首脳会談を早期に実現するため、私直轄のハイレベルで協議を行っていきたい」と発言し、朝鮮中央通信は「日本が新たな決断を下し、関係改善の活路を模索しようとするなら、朝日両国が会えない理由はない」とするパク・サンギル外務次官の談話を伝えました。

◆首相が発言するという事は、それなりに見通しを持っているのが普通です。既に何か始まっていると考えざるを得ません。「首相直轄の高官協議」と具体的に言うのであれば、北朝鮮側と一定のコンタクトを取っていると考えた方がいいと思います。実現しなければ、政権にとってマイナスになるからです。

日韓関係が改善し、日米韓3カ国が連携して北朝鮮に向き合っています。北朝鮮はそれに反発してミサイルを発射しています。このタイミングで首相が発言するからには、米韓両国に根回しがないとできません。両国に事前に十分話をしているのでしょう。

――北朝鮮は「軍事偵察衛星」の打ち上げに失敗し、早期に再度打ち上げる方針を示していますが、影響は。



「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」であいさつする岸田文雄首相（右端）。左端は横田早紀江さん、左から2人目は横田拓也さん＝東京都千代田区で2023年5月27日午後2時21分、猪飼健史撮影

状況は米韓両国がともに北朝鮮に軍事的圧力をかけているので、北朝鮮にしてみれば日本を話し相手にする余地はあると思います。

◆北朝鮮はこれまで何十回と弾道ミサイルを発射しています。今回失敗したからといって何か意味を持つとは思えません。

——朝鮮半島を巡る情勢をどうみていますか。

◆2002年の小泉純一郎首相（当時）の訪朝に至る過程で、ブッシュ米政権は北朝鮮を「悪の枢軸」の一つに挙げて厳しい対応を取りました。米国はとても嫌がりましたが、客観的状況からみて日本に期待したいところがあり、日朝交渉が成り立ったと思います。今の

——02年当時と状況が似ているということですか。

◆そうですね。一方で、米中対立とロシアによるウクライナ侵攻もあり、中国とロシアは北朝鮮を追い詰めることはしないでしょう。中露は北朝鮮の核問題解決を目指す「6カ国協議」のメンバーでもありますが、北朝鮮に非核化の圧力をかけることはなく、そこは02年とは状況が違います。

——田中さんは小泉政権下で外務省アジア大洋州局長として、「ミスターX」と呼ばれる北朝鮮要人と秘密交渉を重ね、拉致被害者5人の帰国を実現させた02年の日朝首脳会談につながりました。



インタビューに答える日本総研国際戦略研究所の田中均・特別顧問＝東京都港区で2023年6月20日、幾島健太郎撮影

◆私は日朝首脳会談の約1年前から水面下で交渉を続けていました。交渉を始める前に小泉首相に「北朝鮮と協議し、どういう結果を出せるのか内々に探ってみたい」と進言しました。小泉首相からは「ぜひやってほしい。ただ、絶対に秘密にしてくれ。もし漏れると人の命に関わるし、

国際情勢にも大きな影響を与える」と言われました。当時と違い、今は完全に政治主導で、官僚のイニシアチブではできません。物事が進んでいくかは首相次第でしょう。



首脳会談を前に握手する北朝鮮の金正日総書記（右）と小泉純一郎首相（いずれも当時）＝平壤で2002年9月17日（代表撮影）

——北朝鮮問題を前に進めるために必要なことは。

◆日本の国益を考えれば、拉致、核、ミサイルを含めた包括的な解決を前提にして行動せざるを得ません。拉致問題だけ切り離してやることはできない。きちんとしたルートで北朝鮮とチャンネルを作り、話をすべきです。また、北朝鮮とは高官以外の協議はあり得ません。問題を動かすには金正恩総書記直結の協議でないと無理です。

国交がない相手との交渉であり、相当慎重に進めなければなりません。拉致や核という極めて重大な事項についての交渉であり、どういう結果を出せるのか、ある程度の見通しを持った上で、内々に北朝鮮側と協議して落としどころを探っていくことが必要です。

---

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagrophy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.